

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：38002

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01610

研究課題名（和文）基礎自治体における子どもの貧困対策の現状と課題に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive research on the current status and issues of child poverty countermeasures in local governments

研究代表者

山野 良一（YAMANO, RYOICHI）

沖縄大学・人文学部・教授

研究者番号：50618600

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、基礎自治体を主とした子どもの貧困対策の全般的な向上を目指すことである。そのために、子どもの貧困対策の進展が見られる基礎自治体および社会福祉協議会に対して訪問ヒアリング調査を主に行った。社会福祉協議会を対象に加えたのは、社会福祉協議会が準公的機関でもあり、行政機関サービスのはざまを埋めることを大きな役割とする機関であるためである。都道府県・政令市における施策の状況および基礎自治体に対するサポート状況などについてアンケート調査を行った。全国の約150の社会福祉協議会における、子どもの貧困対策についてアンケート調査を行った。コロナ禍で十分にできなかったことが残念であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、市町村における子どもの貧困対策のあり方を検討するものであり、これまでほとんど研究等の蓄積のない分野である。以下の点を研究成果として指摘できると思われる。自治体の子どもの貧困対策は、コロナ禍もあってここ数年あまり進展がみられず、特に市町村は、児童虐待事例を中心に支援をしていることから、問題が顕著になってからでないと介入しないことも多く、そのことが子どもの貧困対策の進展を遅らせている面があることが分かった。一方で、市町村のみで子どもの貧困対策を進めることには限界があり、子どもの貧困対策を進展させている市町村は、社会福祉協議会や民間団体との協力が大きな基盤となっていることが分かった。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to improve the overall measures against child poverty, mainly by local governments. Under this aim, we mainly conducted on-site interviews with local governments and social welfare councils where progress in child poverty countermeasures was being seen. The reason why we included the Social Welfare Council is that it is also a quasi-public institution, and its major role is to fill in the gaps between administrative services. We conducted a questionnaire survey regarding the status of measures in prefectures and designated cities and the status of support for basic local governments. We conducted a questionnaire survey on child poverty countermeasures at approximately 150 social welfare councils across the country. It was unfortunate that could not be fully completed due to the coronavirus pandemic.

研究分野：社会福祉

キーワード：貧困 自治体 専任職員 コロナ禍 社会福祉協議会 困難を抱える子どもや家族 地域福祉

1. 研究開始当初の背景

日本において、「子どもの貧困」が社会的な関心を持たれ学術的に取り上げられるようになったのは、2000年代後半になってからである。その後、2013年に子どもの貧困対策の推進に関する法律(以下法律)が成立、翌年、子供の貧困対策に関する大綱が発表され、子どもの貧困問題は政策的なアジェンダのひとつとして採用されるようになった。学術的にも、さまざまな側面から研究が行われるようになってきている。

2013年成立の法律では、都道府県に子どもの貧困対策についての計画を策定する努力義務が定められた。だが、市町村など基礎自治体については、計画策定など明確な役割は示されておらず、ようやく2019年の法律改正によって、市町村における子どもの貧困対策についての計画(以下市町村計画)策定についての努力義務が盛り込まれたばかりである。今後は、基礎自治体レベルでの施策の拡張が期待されるようになってきていると言えるだろう。また、衆議院や参議院における法改正に伴う附帯決議には、市町村計画の策定にあたって、必要な学術的支援を行うよう決議されており、関連する学術研究への期待や必要性は高まっていると言えるだろう。

もちろん、市町村計画は当該自治体の実際の子どもの貧困対策(発見過程や社会資源の提供も含む)によって裏打ちされていく必要があり、計画策定にあたっても当該市町村の現状分析だけでなく将来の施策をどのように盛り込んでいくかが問われる。また、市町村計画策定まで至らなくても、すべての基礎自治体で子どもの貧困に関する施策の見直しや新たな展開が求められている状況になっている。そうした施策の進展や計画策定にあたって、学術的な支援が期待されているのだが、これまでの学術研究は、子どもの貧困そのものの現状や貧困の影響などに関するものが多く、市町村における施策や支援方法、行動計画などに関する研究の蓄積はほとんどない。

本研究は、子どもの貧困対策において、先進的な取り組みをしている自治体の状況、基礎自治体における対策の進展の状況などを把握し、現在の基礎自治体においてどのように施策を展開させていくべきかを検討していく。さらに、この研究では、そうした施策の単なる記述や、即効性のある施策導入を求めるだけでなく、施策の文脈的な位置付け(その施策がどのような理由や背景から生成し展開しているかなど)にも焦点をあて、先進的な各自治体が直面する課題やディレンマにも注目していく。

2. 研究の目的

本研究では、子どもの貧困対策において、2019年法改正時に市町村計画の策定が独力義務化するなど、市町村の役割が重要になってきたことに鑑み、先進的な取り組みをしている自治体の状況(課題などを含む)対策の進展(停滞)や各都道府県の市町村支援の状況などを把握し、これらを紹介、共有することで、現在の基礎自治体における子どもの貧困対策の全般的な向上に寄与することを目指す研究である。

それにあたって、児童虐待施策、就学援助や給食制度などの施策との関連性などについても調査をしていく。

3. 研究の方法

本研究においては、当初、ふたつの研究方法を柱として実施する予定であった。

- (1) 子どもの貧困対策において、先進的、特徴的な取り組みをしている基礎自治体に対する訪問ヒアリング調査を行う。
- (2) 管内基礎自治体の対策の状況を確認するための、都道府県担当部門へのアンケート調査(郵送・質問紙調査)を行う。

このうち、(1)については、2020年度、2021年度については、コロナ禍によって、まったく実施できなかった。大学の方針に加え、訪問調査の対象者である自治体職員の側も所属の方針から調査を受け入れることができなかった。アポイントを取るところまでいった自治体もあったが、延期せざるをえない状況となってしまう非常に残念であった。

2020年度、2021年度については、(1)を実施できないことから、

- (3) 基礎自治体の状況について情報を持っていると思われるステークホルダーに対して、zoomなどを用いてヒアリングを行った。

結果として、4.「研究成果」で述べるように社会福祉協議会が重要な役割を担っている(担う可能性がある)ことが判明し、(1)のヒアリング対象に加えることとした。

2022年度、2023年については、(1)について、本格的に実施し、合計9自治体について実施した。前述のように社会福祉協議会について加えた。実施自治体は、札幌市、立川市(立川市社会福祉協議会)、東京都世田谷区、岐阜市、福井県越前市、大阪府箕面市、大阪府豊中市(豊中市社会福祉協議会)、宮崎県三股町(三股町社会福祉協議会)、沖縄県うるま市であった。

(2)については、2020年に都道府県担当部門へのアンケート調査(郵送)を実施し2021年度

に分析を行い報告書にまとめたが、その後(3)で述べたように社会福祉協議会の重要性について判明したことから、

(4)重層的支援体制整備事業(移行準備事業)を実施している市区町村における、社会福祉協議会を対象にアンケート調査(郵送)を行った。

(5)コロナ禍およびコロナ禍後における、子どもやその家庭の状況について調査、また、コロナ禍における基礎自治体の子ども家庭施策についてのヒアリング調査

2020年からのコロナ禍に遭遇したことから、地域(沖縄県内)および全国における新聞社と共同で、コロナ禍における子どもや家庭の状況についてアンケート調査を実施した。また、(1)や(4)において、コロナ禍における基礎自治体および社会福祉協議会における、子ども家庭支援の状況を把握した。

4. 研究成果

(1)2020年度は、コロナ禍によって3.研究方法の(1)訪問ヒアリング調査を実施できなかったことから、都道府県及び政令市の子どもの貧困対策についての進捗状況および管内基礎自治体における子どもの貧困対策の拡がり(または停滞)および基礎自治体の対策の状況を確認するために、都道府県・政令市担当部門あてへのアンケート調査を行った。

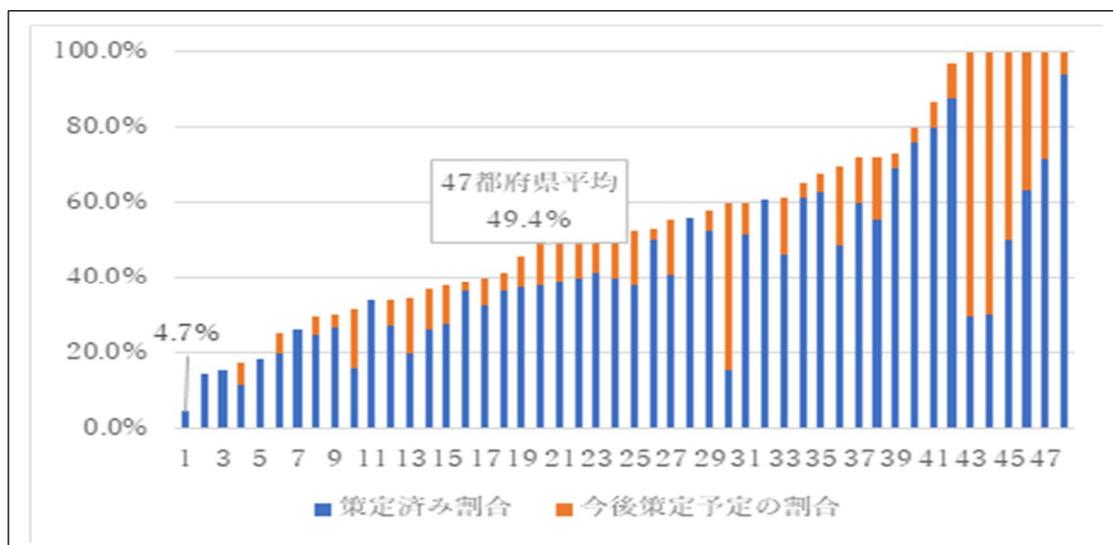
結果は、「都道府県・政令市子どもの貧困対策計画等についてのアンケート調査・報告書」としてまとめた。

結果として見えてきた主な点としては、「子どもの貧困対策のための専門部署」を置いているのは、都道府県の2.9%、政令市の11.8%に留まっていた。都道府県・政令市独自の取り組みについては、子ども食堂や居場所づくりの支援に関連するものが多かった。都道府県に尋ねた、管内自治体の子どもの貧困に関する計画策定割合については、ほとんどの自治体が策定(および見込み)であると回答するところもあったが、一部の都道府県ではかなり少ない傾向があり、都道府県ごとで格差や偏差が顕著であることが見える結果であった。

について、図1は47都道府県(および47都道府県の平均値)における、基礎自治体が子どもの貧困計画をすでに策定している、または今後策定予定である割合を示すものである。すると、6都道府県が、すべての管内市区町村が計画を策定済みまたは今後策定予定との回答であった。また、9都道府県が80%以上との回答だった。一方で、5都道府県では20%未満であり、最も低い都道府県は4.7%に過ぎなかった。また、30%未満の自治体も8都道府県見られた。

また、都道府県の人口規模の大きさや、ブロック(九州ブロックなど)ごとによる、関連性の傾向は明確ではなかった。

(図1)



(2)2021年度は、都道府県・政令市あてのアンケート調査の分析および基礎自治体の貧困対策について知見があると思われるステークホルダーに対して、zoomなどを用いてヒアリングを行ってきた。

アンケート調査の分析については、全体として、子ども食堂等に対する支援など一定程度対策を(基礎自治体を含め)自治体では開始しているが、支援方法は画一的な印象があり、特に教育と福祉の縦割りの弊害が見られ、支援のはざまを埋める支援やアウトリーチ等には至っていないことが分かった。

ステークホルダーに対するzoomによるヒアリングからは、子ども貧困に対する支援体制と実践は、コロナ禍もあってここ数年あまり進展がみられず、人材や社会資源の質量に左右されている現状が可視化された。

また、子どもの貧困対策は、基礎自治体における行政機関(役所・児童相談所等)だけでなく、

準公的機関でもある、基礎自治体の社会福祉協議会における役割の重要性が見えてきた。社会福祉協議会は、行政機関サービスのはざまを埋めることを大きな役割としており、ここ数年重層的支援体制整備事業の重要な担い手として期待されており、支援のはざまを埋める重要な機関になると思われた

(3) 2022年度は、本格的に訪問ヒアリング調査を実施した。その場合、社会福祉協議会についても加えることとした。また、年度末にかけて重層的支援体制整備事業を実施している基礎自治体の社会福祉協議会を対象としてアンケート調査を実施した。さらに、公開シンポジウム「社会福祉協議会における困難を抱える子どもや子育て家族に対する支援を探る」を対面及びzoomwebinerで開催し、数か所の社会福祉協議会関係者とともに子どもの貧困対策について議論を行った。

市町村の訪問ヒアリングから見えてきたのは、特に児童虐待問題を顕著な例として、児童相談所や市町村こども家庭相談部門では、2000年の児童虐待防止法施行後は、通報等を端緒に介入することが多く、問題が顕著になってからでないとは介入しないことも多くなっていることが分かり、そのことが子どもの貧困対策の進展を遅らせている面があることが分かった。

また、市町村のみで子どもの貧困対策を進めることには限界があり、子どもの貧困対策を進展させている市町村は、社会福祉協議会や民間団体との協力が大きな基盤となっていることが分かった。

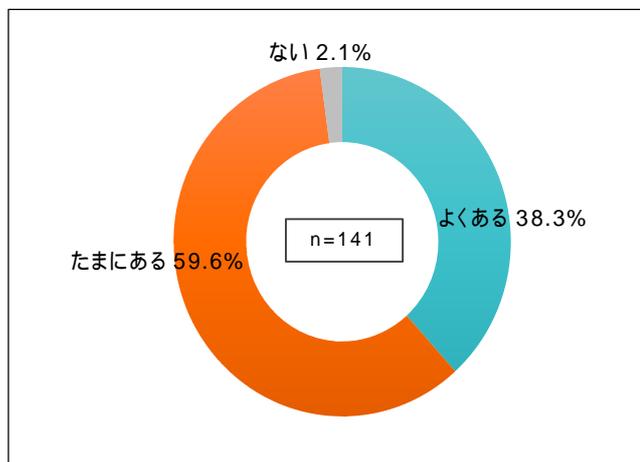
(4) 2023年度は、前年に実施した社会福祉協議会あてのアンケート調査の分析を行うとともに、市町村や社会福祉協議会への訪問ヒアリングを進展させた。また、「困難を抱える子どもや家族を地域で支える：基礎自治体や社会福祉協議会の実践から」を、公開シンポジウムとして実施し、基礎自治体や社会福祉協議会における子どもの貧困対策について議論をしあった。

訪問ヒアリングや、シンポジウムの結果として見えてきたのは、子どもの貧困対策については、地域福祉の基盤づくりを抜きにして、個別的な支援力を高めることには限界があるのではないだろうかという点であった。つまり、先に述べたように子どもの貧困対策を中心になって押し進めるはずの市町村こども家庭相談部門では、2000年の児童虐待防止法施行後は、問題が顕著な事例のみに介入的に支援を行うことも多くなっているとされる。ところが、子どもの貧困対策（虐待対策も含め）が進展している自治体では、地域における民間の居場所との連携や、コミュニティソーシャルワーカーの存在が大きく寄与しており、そうした点が貧困対策を推進する大きな要素となっていたことであった。

一方で、社会福祉協議会を対象としたアンケートからは、社会福祉協議会はこれまで高齢者や障害者福祉の部門で、地域福祉の基盤づくりを果たしてきたが、今後は、子ども家庭部門でも重要な役割を果たせる可能性を持っていることが見えてきた。

特に、コロナ禍で、「生活困窮者自立支援事業」や「種々の貸付金事業」を通じて、経済的な困窮などさまざまな困難を抱える子どもや家族に出会うことが、社会福祉協議会では増えてきている。図2は、対象社会福祉協議会が、困難を抱える子どもや子育て家族に出会うことがあるかを尋ねた結果である。すると、「よくある」と答えたのは、38.3%であり、「たまにある」は、59.6%であった。「ない」はわずか2.1%であった。これまで、高齢者や障害者を対象としているものと思われていた社会福祉協議会であるが、コロナ禍によって変化が見られるのではないだろうか。

(図2)



一方で、要保護児童対策地域協議会（以下、「要対協」）の構成員になっているのは、約半数に過ぎなかった。また、市区町村子ども家庭相談部門とは連携が取れているのだが、学校や児童相談所との連携は、これまであまり多くないことも分かった。

こうしたことで、今後は、少なくとも要対協の構成員として社会福祉協議会を位置づけることが必要であり、そのことによって、子育ての基盤づくりを社会福祉協議会とともに要対協が果た

すことで、児童虐待対策とともに子どもの貧困対策を進展させていくことができるのではないかと思われた。

最後に、3.調査の方法(5)に記したコロナ禍の影響等について記す。コロナ禍における子どもたちへの社会的影響について、研究代表者を中心として新聞社(全国紙・地方紙)などとの協力のもとにアンケート調査を行い公表した。コロナ禍の影響は、低所得世帯ほど所得面などに甚大な影響を与えていることが分かった。あわせて、コロナ禍において経済的に困窮状況にある子どもや家族に対する支援を行っている自治体に対してヒアリングを行ったが、平時の子どもの貧困対策は、コロナ禍のような緊急時に非常に役立つことが分かった。

さらに、研究代表者を中心に、沖縄県の子どもの貧困調査に関わっており、他県の状況と比較する中で、コロナ禍中やコロナ禍を経て貧困が子どもや家族に与える影響について、量的な詳細分析を行ってきた。沖縄県の子どもの貧困調査報告書等に結果を掲載している。今後も、継続的な分析等を継続していくこととしている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計42件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 鈴木 崇之、黄 倩	4. 巻 18
2. 論文標題 日本と中国における要保護児童および児童虐待の定義の比較検討に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究	6. 最初と最後の頁 111 ~ 130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/00014040	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 鈴木 崇之、黄 倩	4. 巻 59
2. 論文標題 国連子どもの権利委員会による児童虐待対策法制に対する評価と改善点の指摘 日本と中国に対する国連子どもの権利委員会総括所見報告書の比較検討から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東洋大学大学院紀要	6. 最初と最後の頁 71 ~ 101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/00014379	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 菅田理一・鈴木崇之	4. 巻 86
2. 論文標題 市区町村要保護児童対策地域協議会に関する研究の動向 2017年から2021年における文献の検討をもとに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 57-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥 咲子	4. 巻 141
2. 論文標題 広がるアウトリーチ型食支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 男も女も	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 74(2)
2. 論文標題 子どもの貧困と学校給食－意義と課題－	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 220
2. 論文標題 「こども基本法」から1年 何が変わったのか 「こども大綱」の課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 16-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 429
2. 論文標題 ヤングケアラーと貧困：沖縄子ども調査(高校生調査)から見える点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ヒューマンライツ	6. 最初と最後の頁 34 38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野 良一	4. 巻 26
2. 論文標題 母子世帯における離婚前の母親の就業状況が現在の母親の経済的「自立」に与える影響：全国ひとり親世帯等調査データを用いて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 沖縄大学人文学部紀要 = Journal of the Faculty of Humanities and Social Sciences	6. 最初と最後の頁 25 ~ 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34415/00001601	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山野 良一	4. 巻 805
2. 論文標題 家族主義的福祉が最も過酷に作用したのが「沖縄」の子どもの貧困	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 51-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 33
2. 論文標題 沖縄における子どもの貧困	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 労務理論学会誌	6. 最初と最後の頁 93 - 101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 1809
2. 論文標題 復帰50年、沖縄の子ども・家族の貧困と抑圧：インターセクショナリティ(交差性)による試論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 29-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 224
2. 論文標題 貧困と孤立の交差点で、子育て家族に"つながる"一手を考える: 貧困と孤立の臨床: "つながり"の支援を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 こころの科学	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一・二宮元	4. 巻 1014
2. 論文標題 なぜ沖縄に子どもたちの貧困は居座り続けたか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 前衛	6. 最初と最後の頁 75 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 10
2. 論文標題 未満児保育リッチ・未満児保育プア: 「子育て罰」は誰に重いのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 子ども学	6. 最初と最後の頁 37 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 1654
2. 論文標題 子どもの健康格差をなくす 「親環境」 無償給食	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 消費者レポート	6. 最初と最後の頁 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 12
2. 論文標題 コロナ禍に子どもの食生活を守る学校給食	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公教育計画学会年報	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 2022年5月号
2. 論文標題 就学援助から教育の無償化へ - 「子供の生活状況調査」分析報告書を踏まえて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校事務	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 34
2. 論文標題 教育無償化に向けて - 韓国の新環境給食の無償化を踏まえて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 跡見学園女子大学マネジメント学部紀要	6. 最初と最後の頁 25-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 2022年9月号
2. 論文標題 「社会」の側面に着目したSDGs - 子どもの貧困をめぐるローカル指標の検討 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域づくり	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 令和4年度版
2. 論文標題 学校におけるセーフティネットのあり方 - 学校給食・就学援助を中心に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 令和4年度版学校保健の動向	6. 最初と最後の頁 16-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川松亮	4. 巻 134
2. 論文標題 児童相談所において求められるスーパービジョンー葛藤する専門職を支えるために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 51-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川松亮	4. 巻 70(4)
2. 論文標題 子どもの権利と児童福祉	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 312-318
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川松亮	4. 巻 92
2. 論文標題 児童相談と子どものウェルビーイング	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界の児童と母性	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野 良一	4. 巻 109
2. 論文標題 コロナ禍が露呈した子どもの貧困の暴力的構造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 50-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 104
2. 論文標題 子どもの貧困対策法改正とコロナ禍で考えるソーシャルワーカーの役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉 = Monthly welfare	6. 最初と最後の頁 46-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一・海野高志	4. 巻 1
2. 論文標題 沖縄の子どもの貧困と社会的養護	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会的養護研究	6. 最初と最後の頁 75-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黄 倩、武田 莉央、鈴木 崇之	4. 巻 17
2. 論文標題 中国における児童虐待対応に関する法制度の 歴史的変遷に関する考察 中国未成年者保護法および関連法制の変遷に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究 = Journal of Human Life Design	6. 最初と最後の頁 269 ~ 294
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00013160	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 32
2. 論文標題 給食費無償化を考える コロナ禍の就学援助と学校給食の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 跡見学園女子大学マネジメント学部紀要	6. 最初と最後の頁 19 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 31
2. 論文標題 安倍政権下の子ども政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 跡見学園女子大学マネジメント学部紀要	6. 最初と最後の頁 19-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 子どもの貧困	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 子どもの健康科学	6. 最初と最後の頁 39-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 12
2. 論文標題 コロナ禍に子どもの食生活を守る学校給食	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公教育計画研究 : 公教育計画学会年報	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川松亮	4. 巻 69 (14)
2. 論文標題 児童虐待の現状と保育園等の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 保育の友	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川松亮	4. 巻 52(4)
2. 論文標題 子どもの生活状況と子育て支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊児童養護	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野 良一	4. 巻 24
2. 論文標題 所得階層別の保育利用割合の経年比較 : 国民生活基礎調査データを用いて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 沖縄大学人文学部紀要 = Journal of the Faculty of Humanities and Social Sciences	6. 最初と最後の頁 117 ~ 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34415/00000035	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 24
2. 論文標題 自治体において子どもの貧困調査を実施する意味	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 75-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 25
2. 論文標題 沖縄タイムス社・琉球新報社・沖縄大学他実施 沖縄でのコロナ問題調査結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 114-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 30
2. 論文標題 子どもの食のセーフティネットとしての中学校給食の構築 2011・19 年神戸市中学校給食アンケート調査を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 跡見学園女子大学マネジメント学部紀要	6. 最初と最後の頁 19～36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鳥咲子	4. 巻 86(8)
2. 論文標題 子どもたちのライフラインとしての学校給食	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 23～32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川松亮	4. 巻 111
2. 論文標題 児童相談所が担う役割とは何か	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 63 72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川松亮	4. 巻 214
2. 論文標題 児童相談所は何をすところなのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 こころの科学	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 51
2. 論文標題 子どもの貧困と教育を考える：沖縄における調査と視座を交えて	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 九州教育学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野良一	4. 巻 2024年8月号
2. 論文標題 子ども食堂と地域ケアリング	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件（うち招待講演 21件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 誰一人取り残されないこども支援に向けて
3. 学会等名 東京学芸大学こどもの学び困難支援センターsure令和5年度シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年～2024年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 子どもの貧困に関する議論と調査から考える国・自治体の役割
3. 学会等名 あすのば九州・沖縄フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年～2024年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 子どもの貧困を考える：沖縄子ども調査から
3. 学会等名 九州教育学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 困難な家庭を支える学童保育
3. 学会等名 全国学童保育指導員学校（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 県調査、歴史、その他いくつかの論点から考える、沖縄の子どもの貧困
3. 学会等名 労務理論学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 沖縄子どもの貧困調査における健康面のデータから見えるもの
3. 学会等名 明日の沖縄の地域医療を考える会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 ネグレクトと子どもの貧困
3. 学会等名 全国児相研 関東ブロック小セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年～2024年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 「沖縄県における『子どもの貧困』の現状と支援の課題」
3. 学会等名 沖縄県社会福協議会生活困窮者自立支援協議会（招待講演）
4. 発表年 2023年～2024年

1. 発表者名 鳩咲子
2. 発表標題 アウトリーチ型食支援の意義と課題
3. 学会等名 第46回韓国日本近代学会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川松亮
2. 発表標題 子どもの意向と児童相談所の対応
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山野良一、島村聡
2. 発表標題 令和3年度沖縄子ども調査結果報告
3. 学会等名 沖縄県子ども生活福祉部（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 子どもの貧困と子育て支援
3. 学会等名 北海道社会福祉協議会子どもの虐待防止セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 鳩咲子
2. 発表標題 韓国における親環境給食の無償化 選別的福祉から普遍的福祉へ
3. 学会等名 第44回韓国日本近代学会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川松亮
2. 発表標題 子どもの居場所づくりを進めるために～児童相談所・市区町村との連携をどう進めるか～
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川松亮
2. 発表標題 子どもの権利を基盤とした子ども虐待防止活動を展開するために 子どもの権利に関するアンケート調査から
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山野良一、島村聡
2. 発表標題 沖縄子ども調査（未就学児調査）結果報告
3. 学会等名 沖縄県子ども生活福祉部（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳩咲子
2. 発表標題 就学援助制度の課題と給食費無償化
3. 学会等名 第42回韓国日本近代学会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳩咲子
2. 発表標題 就学援助制度の現状と課題
3. 学会等名 第43回韓国日本近代学会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川松亮
2. 発表標題 子どもの貧困とはどういう問題なのか
3. 学会等名 世田谷区子どもの貧困対策推進フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川松亮
2. 発表標題 地域のネットワークによる子ども家庭支援
3. 学会等名 子育て広場全国協議会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川松亮
2. 発表標題 地域で考える子どもの貧困問題と子育て支援
3. 学会等名 日野市子育て支援者養成講座（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 児童福祉司としての経験と沖縄での調査から
3. 学会等名 浜松市社会福祉協議会公開講座（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 困難を抱える家庭の子どもを受け入れるために
3. 学会等名 沖縄子供の貧困緊急対策事業・支援員及び子供の居場所の活動支援事業（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 コロナの影響から子どもをどう守るのか
3. 学会等名 沖縄タイムス社・琉球新報社・沖縄大学共催土曜教養講座（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 コロナ禍におけるソーシャルワーク養成教育の工夫と課題
3. 学会等名 ソ教連九州ブロック研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山野良一、島村聡
2. 発表標題 沖縄子ども調査（高校生調査）結果報告
3. 学会等名 沖縄県子ども生活福祉部（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山野良一
2. 発表標題 子どもの貧困と子どもの権利に関する全国意識調査結果解説
3. 学会等名 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鳥咲子
2. 発表標題 子どもの暮らしを守るコロナ対策
3. 学会等名 第41回韓国日本近代学会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川松亮
2. 発表標題 市区町村子ども家庭相談実践事例に見られる取り組みのヒント
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第26回学術集会金沢大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川松亮
2. 発表標題 子どもの貧困問題と地域に求められる子育て支援
3. 学会等名 東京都子育てひろば職員研修（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 山野良一、島村 聡、上間 陽子、川武 啓介、北上田 源、二宮 千賀子、横江 崇	4. 発行年 2022年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 312
3. 書名 復帰50年 沖縄子ども白書 2022	

1. 著者名 山野良一、宮本憲一、桜井国俊、白藤博行、小林武、川瀬光義ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 176
3. 書名 平和で豊かな沖縄をもとめて : 「復帰50年」を問う	

1. 著者名 川松亮、久保樹里、菅野道英他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 371
3. 書名 日本の児童相談所 子ども家庭支援の現在・過去・未来	

1. 著者名 川松亮、中板育美、佐野信也、野村武司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 185
3. 書名 事例でわかる子ども虐待対応の多職種・多機関連携	

1. 著者名 浅井春夫、山野良一、川松 亮、鈴木 勲	4. 発行年 2021年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 176
3. 書名 子どものための児童相談所	

1. 著者名 七木田 敦、上村 眞生、岡花 祈一郎、鈴木崇之、ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 教育情報出版	5. 総ページ数 192
3. 書名 子ども家庭支援論	

1. 著者名 松原 康雄、村田 典子、南野 奈津子、鈴木崇之、ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 206
3. 書名 子ども家庭支援論 第2版	

1. 著者名 垣内国光、岩田美香、板倉香子、新藤こずえ、川松亮、ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 304
3. 書名 子ども家庭福祉	

1. 著者名 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟、川松亮、ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 263
3. 書名 児童・家庭福祉	

〔産業財産権〕

〔その他〕

市区町村における困難を抱える子どもや子育て家庭に対する支援の実態調査研究ホームページ https://sites.google.com/view/kakenkodomoto/top

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川松 亮 (KAWAMATU AKIRA) (20848816)	明星大学・人文学部・教授 (32685)	
研究分担者	鈴木 崇之 (SUZUKI TAKAYUKI) (40343678)	東洋大学・福祉社会デザイン学部・教授 (32663)	
研究分担者	鷹 咲子 (GAN SAKIKO) (50644473)	跡見学園女子大学・マネジメント学部・教授 (32401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	島村 聡 (SIMAMURA SATORU) (90713082)	沖縄大学・人文学部・教授 (38002)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関